

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 地域療育システム支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 831 千円 (前年度予算額：831 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	831	0	0	0	0	0	0	0	831
要求額	831	0	0	0	0	0	0	0	831
決定額	831	0	0	0	0	0	0	0	831

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが市町村等の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取り組みを支援する。

(2) 事業内容

派遣事業：地域にスタッフ(医師・療法士等)を派遣し、療育に関する技術的支援を行うことにより、地域の療育関係者の支援技術の向上、地域での専門的な療育の実現を図る。

研修事業：市町村や療育機関の職員を対象とした研修会の実施、また地域の一次及び二次療育を担う専門スタッフを対象としたセンターでの実地研修を実施する。

推進事業：各圏域で実施される地域療育システム事業推進に係る会議の開催を支援する。

住宅改修支援事業：在宅の重度障がい児者の住環境の整備に対し助言を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

有（地域療育・生活総合支援事業（令和4年度以降廃止））

地域生活支援事業における障害児等療育支援事業（交付税措置）は必須事業であり、また地域の療育機関に対する技術的支援を行うため、派遣事業は継続する必要がある。そのため、県の類似事業である「地域療育・生活総合支援事業」を本事業に統合する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	研修講師謝金等
旅費	193	療育スタッフ支援業務旅費費
消耗品費	60	支援に係る消耗品費等
燃料費	70	公用車燃料費
会議費	2	講師等茶菓子代
役務費	24	郵送料、電話代
委託料	325	NPO法人への講師派遣委託料
使用料	107	研修会場使用料
合計	831	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県障がい者総合支援プラン IV質の高い保健・医療提供体制の整備
2障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

(2) 療育体制の充実 希望が丘子ども医療福祉センターにおける療育支援
②専門チームの派遣・③研修

(2) 事業主体及びその妥当性

県

(希望が丘子ども医療福祉センター：障がい児療育の中核的機関)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 障がい児が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、県立希望が丘こども医療福祉センターが市町村等の療育機関に技術的支援を実施し、療育関係者の資質向上や市町村の地域療育体制構築の取り組みを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						達成率
① 派遣市町村数	0	9	9	15	/	60%
② 対象児童数	0	18	25	30	/	60%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2	・取組内容と成果を記載してください。 派遣事業：肢体不自由児 8市町 / 発達障がい児 2市 研修事業：SST研修（動画配信） 103人（視聴者数）
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>地域療育の推進のため、医療・福祉の中核拠点である希望が丘こども医療福祉センターの専門スタッフの助言・指導により、地域の療育関係者の支援技術の向上を図ることが必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>専門スタッフ派遣事業や療育支援のための研修事業は、療育関係者の支援技術に役立ち有効である。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>地域の療育関係者と関わりが深い市町村コーディネーターや圏域発達障がい支援センター職員を介して研修希望を集約しており、効率的である。現状では派遣地域の偏りがある。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域における発達障がい児や肢体不自由児等の指導について、専門性が高まるような支援メニューが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村職員だけでなく、民間事業所を含めた療育関係者のニーズに応じた事業メニューやその実施について検討していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	